

## 会 議 録

会議の名称	令和7年度第1回まち・ひと・しごと創生懇談会
開催日時	令和8年1月7日(水) 午前・午後10時00分から 午前・午後11時30分まで
開催場所	旧本庄商業銀行煉瓦倉庫 2F:多目的ホール
出席者	吉田市長 (委員) 粳田 平一郎委員、石井 勝之委員、 大藤 玲子委員、福島 賢俊委員、 根岸 努委員、須永 秀和委員、 中 秀幸委員、稲継 裕昭委員、 植田 雅浩委員、堀越 鉄也委員、 関口 圭市委員、菊地 一生委員、 戸谷 清一委員 (事務局) 橋本企画財政部長、三森総務部長、早野市民生活部長、山田福祉部長、榊田保健部長、落合経済環境部長、斎藤都市整備部長、笠原教育委員会事務局長、清水議会事務局長、高柳上下水道部長 企画課:柳課長、平野係長、梅本主事 西澤主事
欠席者	清水 隆委員、須田 修二委員、田邊 晶子委員、 間庭 英雄委員、小林 由美委員、坂本 陽平委員、 田中 輝好委員、江原 貞治委員、小暮 清委員、 駒木野 昌代委員、飯島 清委員、
議題 (次第)	1. 開会 2. 委嘱状交付 3. あいさつ 4. 議事 (1) 本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の評価について 5. 閉会

様 式

配 付 資 料	令和7年度 第1回まち・ひと・しごと創生懇談会次第 令和7年度 本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会委員名簿 【資料1】本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の評価 について 【参考資料】本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略 関連統 計資料
その他特記事項	
主 管 課	企画財政部企画課

会議の経過	
発言者	発言内容・決定事項等
1. 開会	
事務局	ただいまより、令和7年度第1回本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会を開催させていただきます。
2. 委嘱状の交付 吉田市長より交付	
3. あいさつ	
吉田市長	<p>皆様、新年あけましておめでとうございます。ご多用の中、令和7年度第1回本庄市まち・ひと・しごと創生懇談会にご参集を賜りまして御礼申し上げます。</p> <p>本庄煉瓦倉庫は、明治時代に建てられまして、本庄商業銀行という繭を保存する倉庫でございました。早稲田大学の建築の先生にご尽力を賜り、5年間をかけ、改修工事を実施し、当時の面影を残しながら、支えの柱を入れることにより、耐震補強が完了しました。1階は中仙道を街歩きする方の休憩場所として利用されております。</p> <p>まち・ひと・しごと創生総合戦略は、今日本が直面しております少子化、高齢化、人口減少社会の中で、将来にわたってどのように持続可能な地域社会を実現していくのかということにつきまして人口の減少や地方創生といった大きな課題に取り組むために、策定された計画でございます。</p> <p>本日は、第3期総合戦略の令和6年度に実施した各種施策の評価検証につきまして、委員の皆様にお示しさせていただきます。</p> <p>人口減少は非常に大きな課題でございまして、これを食い止めることはなかなか難しい状況でございます。人口減少社会を前提にしながら、どのように社会の持続可能性を見出すかということが大きなテーマとしてございます。</p> <p>結婚をしたいという方々、特に若い方たちが結婚を希望する場合は、国・行政を挙げて、希望をかなえられるようにすることが重要であると私自身強く感じているところでございます。</p> <p>自治体を運営する立場としては、周辺の地域に後れを取らないよう地域活性化の事業を実施しなければならないと感じております。</p> <p>本日は、産官学金労言の専門家の方々にご参集いただいておりますので、様々な御意見等を頂戴しながら、より一層総合戦略をブラッシュアップしていきたいと考えております。</p> <p>委員の皆様には、今後も本庄市政につきまして、それぞれの立場</p>

	<p>から御所見を賜りたいと存じます。</p> <p>結びにあたりまして、委員の皆様におかれましては、今後も御指導、御鞭撻をいただきますようお願い申し上げます、市長としてのご挨拶とさせていただきます。</p>
稲継座長	<p>早稲田大学の稲継と申します。</p> <p>今市長のお話にもありましたように人口減少社会であり、第1次ベビーブームが約270万人、第2次ベビーブームが約209万人でしたが、昨年の出生者数は約68万人となっております。出生数は3分の1、あるいは4分の1になっており、厳しい状況です。</p> <p>総務省でも2018年に「2040年頃から逆算し顕在化する地方行政の諸課題とその対応方策についての報告書」により、2040年の未来を見据えて、今何をしなければならないのかということ議論した研究結果を発表したところでございます。</p> <p>2040年には、高齢人口が増加し続け、ピークを迎えますが、生産年齢人口は減少し続け、生産年齢人口1人で1人のお年寄りと子どもを養わなければならないという社会が訪れます。また、自治体においても、現在から半分の職員数で同じ住民サービスの質を維持しなければならないという内容の報告書となっております。</p> <p>総務省は「自治体デジタル・トランスフォーメーション (DX) 推進計画」を策定し、今後、デジタルで置き換えられる業務については、デジタル化していくとしています。</p> <p>昔、明治時代初期は江戸時代の自然村がそのまま残っておりました。市町村合併が進み、5万人、10万人あるいは100万人の市が生まれ、自分たちのことは自分たちで行うという時代ではなくなりましたが、人口減少社会で再び自然村的な発想により、自らでできることは自らするような社会を築く必要があると私自身も思っております。</p> <p>本日は限られた時間ではありますが、皆様の御意見をいただきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。</p>
事務局	<p>ありがとうございました。</p> <p>それでは、議事に入らせていただきます。ここからの議事進行は稲継座長にお願いしたいと思っております。それでは、稲継座長よろしく願いいたします。</p>
4. 議事	
(1) 本庄市まち・ひと・しごと創生総合戦略事業の評価について	
稲継座長	<p>それでは、進行させていただきます。資料1・参考資料について、事務局より説明をお願いします。</p>
事務局	<p>資料1・参考資料に基づき説明</p>

稲継座長	ただいま事務局より資料の説明がありましたが、資料1及び参考資料について御意見や御質問はございますか。
粂田委員	<p>3点お伺いします。</p> <p>1点目が商店街の加入事業者数について、店舗数そのものが減少している状況なのでしょうか。また、空き店舗対策事業の件数が増加していますが、どのような効果をもたらしているのか伺います。</p> <p>2点目がシルバー人材センターについて、高齢者の会員が徐々に高齢化しています。この高齢化に伴い、働き手不足が生じているのか伺います。</p> <p>3点目が市民総合大学の講座について、講師謝金が非常に少ない状況です。謝金の増額等の分かりやすい形での改善を行うことにより、講座数、受講者数の増加が期待できるのではないのでしょうか。</p>
稲継座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>3点の御質問について、事務局より説明をお願いします。</p>
経済環境部長	<p>1点目の商店街について、高齢化・後継者問題がございます。</p> <p>起業支援や事業連携、事業承継について商工団体と連携を図りながら、既存の店舗を活用し、新たな商業者及び事業者を中心に市街地に入っていただくような取組を進めていきたいと考えているところでございます。</p> <p>なお、事業承継が数値としてすぐに効果が表れるものではないと思いますが、後継者問題は、商業に限らず、農業についても同じような課題でございますので、引き続き検討して参ります。</p>
都市整備部長	<p>空き店舗・空き家対策の現状についてご説明いたします。</p> <p>総務省が実施した住宅・土地統計調査（令和5年度）によると、全国の空き家率は13.8%で過去最高となりました。その一方で、本市の空き家率は10.3%で、全国平均を下回っています。また、前回の調査（平成30年度）の14.8%から4.5%改善しており、良好な状況を維持しています。</p> <p>なお、この調査は無作為抽出による標本調査のため、未入居の賃貸住宅や一時的な空き住宅も含まれており、実際の空き家の状況を正確に反映しているとは限りません。</p> <p>そのため、都市計画課では5年に1回、空き家の実態調査を実施しています。令和2年度の調査では、1,934戸の空き家を確認しました。現在、令和7年度に空家等実態調査を実施中です。詳細な結果は3月に判明しますが、調査担当者によると、空き家数は横ばい、または若干減少している可能性があります。</p> <p>空き家数が横ばいを保っている背景には、除却補助金制度の効果によるものが大きいと考えられます。居住誘導区域内では最大50</p>

	<p>万円、居住誘導区域外では最大30万円の補助金を交付しています。この制度は平成25年度に創設し、令和5年度までの12年間で189件の空き家除却に補助金を交付しました。危険な空き家の除却に効果的であることから、今後も継続して参ります。</p>
福祉部長	<p>2点目のシルバー人材センターの会員数減少についてご説明いたします。主な要因は、定年退職年齢の延長でございます。従来の60歳定年から65歳への延長により、現役世代の期間が長くなったことが影響しております。シルバー人材センターは、60歳から登録可能ですが、実際の退職年齢との間にギャップが生じています。</p> <p>会員数増加に向けて、会員の半数を占める女性の活用についても進めて参ります。従来の除草・植木剪定等の男性中心の活動に加えて、育児支援・介護支援等の女性が参加しやすい分野を拡充したいと考えております。また、女性向けの活動内容の周知を強化し、市民からの要望に応えられる体制を整備します。</p>
教育委員会 事務局長	<p>3点目の市民総合大学については本市の生涯学習推進の柱となる事業です。令和5年度からは市直営ではなく、公益財団法人本庄早稲田国際リサーチパークへ業務を委託しております。これにより、専門性の高い講座や市民のニーズに沿った講座を展開しております。</p> <p>その成果として、受講者数は4,922人となり、前年度比759人増となりました。また、申込者数も前年度から増加しています。講師謝金については、基準を設けて対応していますが、謝金が少ないとのご指摘をいただきましたので、貴重な御意見として受け止め、今後の検討課題とさせていただきます。</p>
粂田委員	<p>シルバー人材センターにおける女性登録者の活用について、検討していただけるということで期待しております。</p> <p>また、高齢者向けICT講座の活用について、利用者数をもう少し拡大できないでしょうか。もしくは、今後どのような形で展開していく予定なのか伺います。</p>
福祉部長	<p>まず、シルバー人材センターについてですが、会員の皆様の技能向上を図り、市民の方々からの要望にお応えできるよう、研修の充実と周知の徹底を図りながら、会員数の増加につながる取組を進めて参りたいと考えております。</p> <p>次に、高齢者ICT講座について、高齢者福祉課において本庄地区・児玉地区で講座を開催しております。募集をかけますと、多くのケースで定員に達する状況となっており、需要の高さを実感しております。</p>

	<p>しかしながら、開催回数が少ないため、より多くの方にご参加いただけていないというご指摘をいただきましたので、実施方法について今後検討して参ります。</p>
稲継座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>その他に御意見等ある方はいらっしゃいますか。</p>
戸谷委員	<p>全国的に見て、人口が増加している市町村の具体的な事例について、どのような事業が行われているのかを教えていただければと思います。</p> <p>また、データはお持ちでないかもしれませんが、全国の市町村のうち、どのくらいの市町村で人口が増加しているのでしょうか。</p> <p>人口増加につながる具体的な施策として、どのような事例があるのか伺います。</p>
企画課補佐	<p>申し訳ございませんが、具体的な統計データについては、手元ございません。先ほどご説明いたしましたとおり、県内においても埼玉県南部は人口が増加傾向にある一方で、県北地域やその周辺地域は減少傾向にあります。</p> <p>現在、国では地方創生に関する基本的な考え方を示しており、各自治体はこれを参考に、補助金等の採択に向けてそれぞれ独自の対策を工夫して講じております。また、全国の成功事例については国で周知を図り、各地域の実情に合った施策を展開しております。</p> <p>先ほどの資料でお示ししたとおり、20代・30代の転出先として東京23区が非常に多くなっています。本市では高校までの教育が充実している一方で、大学がないため、大学進学で東京23区等に転出し、そのまま就職するというケースが多いことが要因と考えられます。</p> <p>その一方で、子育て支援策として、給食費の無償化や保育園・幼稚園への支援等も人口の動向に大きく影響するものと考えています。</p> <p>人口減少の要因は非常に複合的で、明確な正解を見つけることは困難ですが、他自治体の施策事例も参考にしながら、取り組んで参ります。</p> <p>また、本市の人口動態を全体で考えますと、自然減の傾向がある一方で、社会増減は増加傾向にあります。ただし、年代別で分析すると、若年世代の転出超過である一方で、高齢者層は転入超過となっています。</p> <p>このような年代別の分析も行い、どのような施策が効果的か検討して参ります。</p>
戸谷委員	<p>関東地方で人口が増加しているという具体的なまちについて、研</p>

	<p>究または視察に行っていると思いますが、ご紹介いただけますでしょうか。</p>
企画財政部長	<p>周辺地域におきましては、人口が増加している自治体は少ないのが現状です。しかしながら、全国的には成功事例もありますので、どのような施策を実施しているのかを調査し、同様の取組を実施することは困難な場合もございますが、参考にできる施策は積極的に取り入れていきたいと考えております。</p> <p>テレビなどのメディアで取り上げられる分かりやすい事例や、ドキュメンタリーで話題となる自治体、また多くの視察を受け入れている自治体などもございます。</p> <p>現時点で具体的に職員が視察に行った市町村名をお答えすることはできませんが、現在はインターネット等を通じて豊富なデータを収集することができますので、そうした情報も活用して参ります。</p>
戸谷委員	<p>私も専門的な知識は十分ではございませんが、人口増加に成功している自治体の事例について、資料等で拝見したことがございます。</p> <p>全国には確実に人口を増やしている市町村もあり、そうした自治体では独自の工夫を凝らした施策を実施していると聞いております。ぜひ、そうした成功事例を詳しく調査していただき、本市に適用可能な優れた施策については積極的に取り入れ、人口減少問題の打開策を見つけていただきたいと思います。</p>
稲継座長	<p>人口増減の問題を考える際、単純な人口の奪い合いでは、自治体間での移動に過ぎず、日本全体で見ればプラスマイナスゼロになってしまいます。</p> <p>重要なのは自然増を実現している自治体の取組です。例えば、つくば市では市長が約20年にわたって様々な施策を継続的に実施しており、特に保育園の送迎ステーションをはじめとした子育て支援インフラを整備することにより、子育て世代の移住を促進しました。その結果、社会増だけでなく、移住してきた子育て世帯が第2子・第3子を出産することにより自然増も実現するという、理想的な好循環を生み出している例があります。</p> <p>このような先進的な施策を実施している自治体を幅広く調査していただき、本市においても導入可能な取組については積極的に検討していただきたいと思います。</p> <p>ただし、各自治体の条件は異なるため、単純な模倣では効果が得られない場合もあります。例えば、つくば市の駅前ステーションはつくばエクスプレスの利便性があってこそ機能しているものです。</p>

	<p>本市で同様の施設を新幹線駅前に設置した場合、ある程度効果がある可能性はありますが、東京都心への通勤圏として施設が機能するかは検証が必要です。</p> <p>つくばエクスプレスのように都心部へのアクセスが良好な交通インフラの存在が前提条件となる施策もあるため、一概に他市の事例をそのまま適用することは困難ですが、工夫次第で取り入れられる要素は必ずあると考えます。ぜひ多角的に検討していただければと思います。</p>
稲継座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>その他に御意見等ある方はいらっしゃいますか。</p>
福島委員	<p>子育て支援、特に0歳から2歳児の保育料無償化につきまして質問します。</p> <p>この件については前回もお話ししましたが、子育て支援において近隣市町村との間に格差が生じていると感じております。以前のご回答では、予算の関係で実施が困難であるとのことでしたが、その後の検討状況を伺います。</p>
保健部長	<p>0歳から2歳児の保育料無償化についてお答えいたします。</p> <p>まず、本市の取組状況でございますが、今年度より第3子以降の子どもについて無償化を開始いたしました。</p> <p>ご指摘のとおり、近隣市町村との格差につきましては認識しているところでございます。特に上里町、深谷市等の隣接自治体におきましても保育園無償化の施策が開始されており、そうした動向が本市にも少なからず影響を与えているものと考えております。</p> <p>このような状況を踏まえ、本市といたしましても、今後はより幅広い無償化について検討していく必要があると認識しております。</p> <p>その一方で、この施策を継続的に実施するためには、安定的な財源の確保が不可欠であり、財政面での検討も併せて行う必要がございます。これらの課題を総合的に勘案し、慎重に検討を進めて参ります。</p>
稲継座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>その他に御意見等ある方はいらっしゃいますか。</p>
中委員	<p>本資料に示された5つの基本戦略における数値目標についてお伺いいたします。</p> <p>令和3年度に策定し、令和9年度を目標年度として設定された各指標について、毎年の検証を実施していく中で、現在は状況が変化しているものと認識しております。</p> <p>具体的には、既に目標値を達成している項目がある一方で、達成が困難と思われる項目も存在しているのではないのでしょうか。</p>

	<p>私は、行動計画において毎年「何ができて何ができなかったのか」を検証し、PDCA サイクルを適切に運用することが最も重要であると認識しております。</p> <p>このような状況において、令和3年度に設定した数値目標を当初のまま維持していく方針なのでしょうか。それとも「達成困難な項目については、現実的な水準への修正」、「既に達成済みの項目については、より高い目標値への引き上げ」をするのでしょうか。</p> <p>数値目標の見直しに関する市の基本的な考え方について伺います。</p>
企画財政部長	<p>委員ご指摘のとおり、現在の数値目標につきましては、既に達成している項目がある一方で、達成が困難と思われる項目も存在している状況でございます。</p> <p>これらの目標値をどのように扱うのかという点についてお答えいたします。現在の計画につきましては、本市の最上位計画である総合振興計画後期基本計画との整合性を保つ必要があるため、当初設定した目標値のまま進めております。</p> <p>また、令和10年度から開始予定の次期総合戦略につきましては、来年度から策定準備を開始する予定でございます。次期総合戦略の策定にあたりましては、委員ご指摘の点を踏まえ、「評価・検証結果の反映」、「実情に応じた数値目標の適切な設定」、「計画期間中における柔軟な目標修正の仕組みづくり」等を検討して参ります。</p>
大藤委員	<p>シルバー人材センターによる保育サポートはできるのか伺います。</p>
稲継座長	<p>シルバー人材センターは有償が基本でございますので、無償での支援は原則として行っていないと考えられます。</p> <p>資格に関しましては、委員がおっしゃるとおり、家庭での一時的な預かりであれば、保育所での勤務とは異なり、必ずしも保育士資格等は必要ございません。その一方で、大切な子どもをお預かりすることから、十分な信頼性の確保は不可欠であると認識しております。現状では、親戚の方にお手伝いいただく程度の範囲での支援が想定されます。</p> <p>より本格的な支援体制を構築するためには、適切な人材育成や研修制度の整備が必要と考えております。これらについては、将来的な政策課題として検討が必要となります。</p> <p>なお、関連する各種支援制度につきましては、個別に市へご相談いただければと思います。</p>

	<p>人口の自然増を図るためには、様々な御意見をいただいたとおり、子育て世代の移住促進が重要なポイントになると考えております。そのためには、近隣自治体と比較して保育環境等に格差がある場合は、市の限られた財源の中で、適切に検討していくことが求められます。</p> <p>なお、学校給食費や保育料、こどもの医療費助成などの子育て支援制度につきましては、本来であれば国全体として統一的に実施されるべき施策であると考えておりますが、現状ではそのような制度設計になっていないため、近隣自治体の動向も踏まえながら、子育て世代にとって魅力ある環境整備を進める必要があります。</p>
稲継座長	<p>ありがとうございました。</p> <p>委員の皆様には資料1に基づき様々な御意見等いただきましたが、その他に御意見等ある方はいらっしゃいますか。</p> <p style="text-align: center;">＜委員御意見等なし＞</p> <p>ないようですので、以上で議事を終了とさせていただき、座長の席を降ろさせていただきます。議事進行への御協力と熱心な御意見等に感謝申し上げます。</p>
事務局	<p>皆様、貴重な御意見等を大変ありがとうございました。</p> <p>また、座長を務めていただきました稲継委員、大変ありがとうございました。</p>
5. 閉会	
事務局	<p>以上をもちまして、本日の議事はすべて終了いたしました。長時間に渡り貴重な御意見をいただきまして誠にありがとうございました。令和7年度第1回まち・ひと・しごと創生懇談会を閉会いたします。</p>